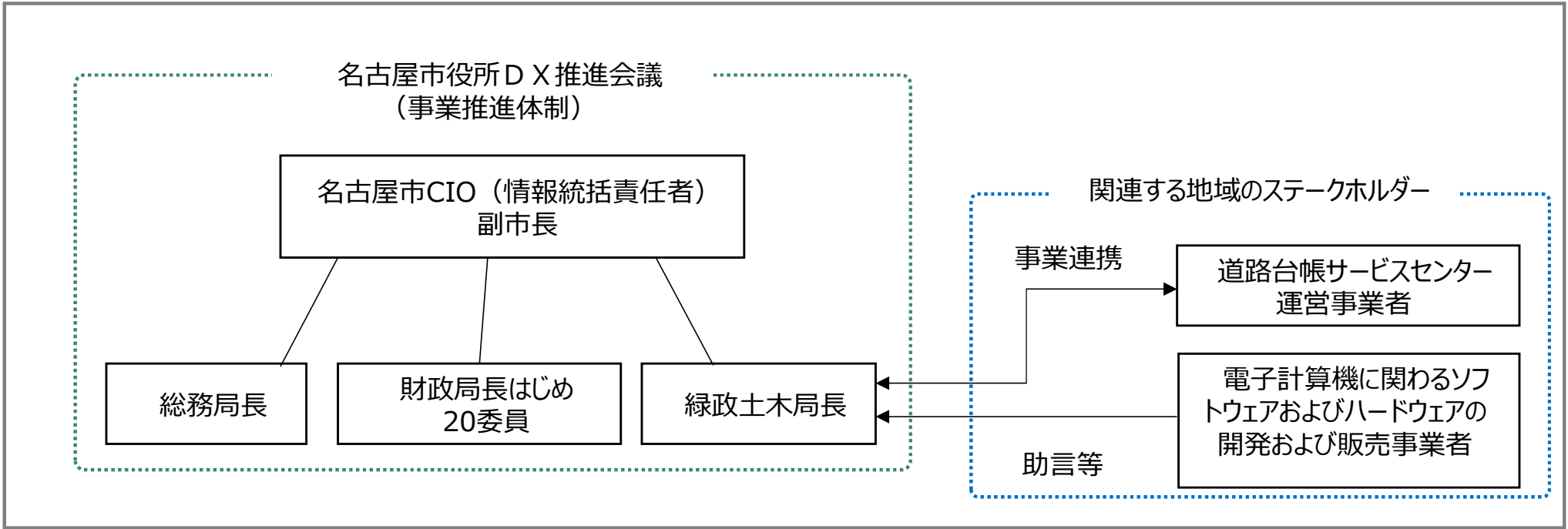


事業概要 【道路台帳平面図のデジタルデータ化】

自治体名	愛知県名古屋市	人口	2,332,369人	事業費	195,843千円
事業概要	本市の道路台帳平面図は、道路管理業務だけでなく、不動産取引や建築・開発事業、運送業など幅広く活用されているが、現状紙ベースで管理・保管しており、来庁による閲覧に限定されている。そのため、紙ベースの道路台帳平面図を電子化し、新たに公開型地理情報システムを構築・公開することで、利用者の利便性向上を図る。				
具体サービス	【道路台帳平面図の電子化】 ・ マイラー図面のCAD化 ・ 切れ目のない図面の閲覧が可能 ・ 付加情報の充実 【公開型GISシステムの構築】 ・ 道路台帳平面図を始めとする各種道路情報のオープンデータ化 ・ 市民への情報提供の迅速化 ・ 道路管理業務の効率化 ・ その他のレイヤ 道路認定図・街区交点・測量標		before ・ マイラー原図を画像データにしたものを窓口のPCで表示 ・ 来庁による閲覧 → オープンデータ化 after インターネット公開によりどこでも閲覧可能  		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISアクセス数 ②道路台帳平面図の複写交付数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①公開型GIS利用者の満足度 ②道路台帳閲覧来庁者数		

実施体制

■ 事業実施体制



名称	役割
名古屋市政府DX推進会議	- 事業計画の立案 - 事業全般の管理・推進
会長（CIO）	- 情報化を統括する責任者 - 総合的な調整
副会長（総務局長）	- 会長を補佐 - 各局の総括
緑政土木局長	- 推進会議への参加 - 事業実施責任者 - 関係するステークホルダーとの調整

名称	役割
道路台帳サービスセンター運営事業者	- 関係部署との事業連携・調整 - 事業実施に係るノウハウの提供
電子計算機に関わるソフトウェアおよびハードウェアの開発および販売事業者	- 助言等 - 事業実施に係るノウハウの提供 - システム構築

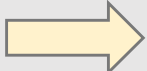
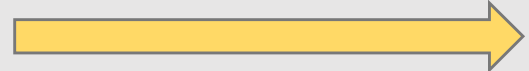
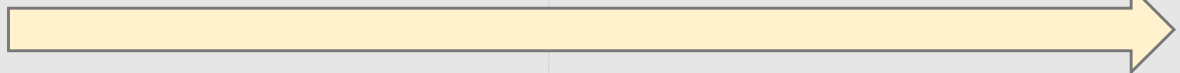
具体的用途

■ 実施計画上の経費内訳に記載された内容

経費項目	数量	金額（千円）	支出方法	備考
道路台帳平面図デジタル化費用	5区	189,991	委託料	
道路情報管理公開システム構築費用	一式	5,852	委託料	

事業計画（実装計画・運営計画）

■ 運営計画（KPI達成のための中長期スケジュール）

	2025年度	2026年度	2027年度
公開型GISシステムの構築	実装 	サービスに関する要望・意見の収集 	掲載する道路台帳平面図の拡充 
道路台帳平面図のデジタル化業務委託	実装 	安定したサービス運用の確立及び道路台帳平面図の電子化 	インフラDX基盤システムとの連携を検討及び道路台帳平面図の電子化 
住民向け周知広報		広報誌や公式HP等を通じた周知 	

事業の評価結果と今後の対応

■ KPIの達成度

		2025年度	2026年度	2027年度
公開型GISアクセス数	目標値	1 0 0 件	1 5 0,0 0 0 件	1 6 5,0 0 0 件
	実績	5 4 件		
道路台帳平面図の複写交付数	目標値	8,2 0 0 枚	7,2 0 0 枚	6,2 0 0 枚
	実績	7,5 6 5 枚		
公開型GIS利用者の満足度	目標値	2.0 ポイント	2.5 ポイント	3.5 ポイント
	実績	未計測		
道路台帳閲覧来庁者数	目標値	5,5 0 0 人	4,5 0 0 人	3,0 0 0 人
	実績	4,8 5 9 人		

事業の評価結果と今後の対応

■ 事業の評価の実施状況

実施年度	利用した情報	評価関係者	分析結果・外部意見を踏まえた改善
2025	なし	なし	事業評価については、2025年度はサービス実装を最優先として取り組み、年度内の事業完了に注力した結果、利用状況の分析や評価・改善活動を十分に実施できなかった。今後は、まず利用者の意見や満足度を把握するため、システムにアンケート機能を実装するとともに、利用状況データの収集・分析を進める。そのうえで、定期的な評価・改善サイクルを構築し、事業の効果検証と継続的な改善に取り組んでいく。